

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	15 06 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課心の支援室	
事業名	こどもの権利支援事業			内線	4438		
				E-mail	kokoro@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・いじめや体罰など子どもの権利侵害案件に個別に対応し、救済を図るとともに、学校や地域において、子どもの権利が尊重されるようにする。					
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]					
		・学校、地域におけるいじめや体罰など、子どもの権利侵害が深刻化している。					
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]					
	・相手の人権を思いやる意識が欠如するなど家庭や地域の教育力が低下し、学校、家庭、関係機関の連携が不足している。						
	[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]						
	・いじめや体罰などの子どもの権利侵害についての相談を受け付け、子ども・学校・家庭・地域の間を仲介・調整し、改善につなげる。						
	・学校や地域において人権教育を実施し、児童生徒及び保護者の人権意識を高め、いじめ等を予防する。						
	事業内容	・いじめ等の相談に対応する「こどもの権利支援センター」の運営 ・いじめの被害に遭った人を人権教育の講師として、学校等に派遣					
	実施期間	H17 ~	根拠法令等				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況	評価
	いじめ等の個別の権利侵害案件に対応し、救済を図る。		「こどもの権利支援センター」において保護者等からの相談を受け付け、問題の改善につなげる。			72件の相談を受け付け、相談者の同意の下、学校等の関係機関を直接訪問し、問題の改善に向けた支援活動を行い、おおむね一定の改善を図ることができた。	a.期待以上 b.期待どおり
	学校等が開催する人権教育講演に講師を派遣し、児童生徒及び保護者などの人権意識を高める。		人権教育講演を120校程度、受講者数24,000人程度を得る。			講演会の開催校等数115校、受講者数30,271人であった。	c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要
	最終予算額 (A)		千円	4,319	2,100	1,714	国庫・県単 県単
	決 算 額 (B)		千円	2,766	1,644		実施方法 直接
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,766	1,644	1,714	歳出節別
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.50	2.50	2.50	内訳等
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	27,756	19,517	19,587	(単位: 千円)	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績
	こどもの権利支援センター相談受付件数		件	125	72	80	
	人権教育講師派遣実施校数		校	190	115	120	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・相談件数は減少しているが、いじめ問題への関心は高く、悩んでいる児童生徒は潜在的に多い。 ・人権教育講師の派遣は、実践的な取組みとして学校からのニーズが高い。 ・子どもや保護者の立場を尊重しつつ、問題改善に向けた具体的な支援を行う先駆的な取組みとして、県が行う必要がある。
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		
	課題の総括		・いじめや体罰など子どもの権利侵害は後を絶たず、子どもの成長を地域全体で支え、課題解決に取り組むために、今後も市町村教育委員会など関係機関と連携しながら取り組んでいく必要がある。				